

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金		事業開始 年度	平成15年度(助成勘定) 平成18年度(海事勘定)		作成責任者
担当部局庁	鉄道局 海事局		担当課室	財務課 船舶産業課		課長 松本 年弘 課長 今出 秀則
会計区分	一般会計		上位政策	鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 技術研究開発を推進する(海事勘定)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び海事関係業務の処理に必要な財政措置を講ずる					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウを国に代わって保有する(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、海事関係業務については、輸送の高度化、多様化に対応する高速船舶技術の実用化支援業務等を行う。					
実施状況	(事業実施箇所数) 1 (対象人数) 20名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	334	271	269	257	252
	執行額	334	271	269		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	契約については一般競争入札によることを原則としている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、支出先及び用途の把握は確実になされている。				
	見直しの 余地	上記の取組を引き続き実施することにより、適切な予算執行の確保を図っていくほか、中期目標期間(5年間)において15%程度の予算の縮減を図ることとしている。				
予算 監視 の 効 率 化	【一部改善】 中期目標期間(5年間)において15%程度の予算の縮減を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していくべき。					
補 記	【予算科目】 ・096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 ・95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金 10百万円 24百万円 ・95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金 259百万円 259百万円					

国土交通省
269百万円

(中期目標を定め(独)鉄道・運輸機構に指示。また、同法人の定める中期計画を認可)



[補助]

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
269百万円

(中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	216			
人件費	退職手当所要額	4			
物件費	一般管理費	62			
物件費	業務経費	2			
計		283			
(*)283百万円には海事勘定の自己収入14百万円を含む			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0